

総合計画審議会計画専門部会第2回専門部会（Bグループ）

令和8年5月25日（月） 18:30～19:58

①暮らしの安全・安心の確保

委員

この施策は商工労政課もかなり大きな割合を占めていると思うが、主管課が環境土木課なのは？

大石

便宜上、主管課を決めているもので、商工労政課も積極的に関わってもらうものです。

委員

施策の成果指標②の目標値が10%上がっている理由は？また、②は「90.0%以上」、③は「90.0%」と「以上」の記載のあるなしの違いは何か？

斎藤課長

②は現状値97%と高い数値である目標値の設定ということで「以上」と③は達成していないので90%という記載にしている。

委員

目標値は達成しなくてはならないかというイメージであるが、成果指標の①④は基準値が下がっているが 主な取り組みで現在とちがう手法でどのように改善するのか？

斎藤課長

①については強化をしていかななくてはならない。防犯対策という部分で目標としては、前回の目標値とした。防犯対策は警察と協力しながら進めていく、少年補導委員会と連携して、積極的に取り組んでいく、また、防犯協会の機能強化についても取り組んでいきたい。④生活実態が大きく変わり、食品ロスなどが一番身近でやるべきことであり文言を追加している。食べ残しについては国としても強化しているので、町も同様に強化していきたい。

委員

犯罪件数はどうやって情報を得ているか。

斎藤課長

警察署から町に情報提供ということで共有されている。

委員

（個人の）犯罪履歴リストについて教えてほしい

斎藤課長

町で得ている情報は、どんな犯罪が何件あるかという情報。個人を特定するものではない。

委員

個人の犯罪者リストは無いのか？

斎藤課長

環境土木課では情報を得ていない。

委員

主な施策の内容の（４）「相談員の資質向上を図り」という部分は、今の消費社会の体制を考えた時に言葉が不適切ではないか？

西田課長

知識をアップデートしていくという意味。知見を向上していくという言葉に修正を考えた。

委員

２施策の方針で対象は町内会となっているが、その理由は？

斎藤課長

防犯対策や交通対策は地域一体で取り組む必要があると考えています。これまでも地域の方の協力を得ながら地域一体で取り組んでいるということからこの記載としている。

委員

町内会は加入率が減っている。町内会以外が半分を超えている。半分以上がもれるのではないかという心配がある。

②地域内経済循環の推進と商工業の振興

委員

アグリテック広域物流拠点はどこかにできているのか？

西田課長

まだできてはおりません。第５期総合計画後期計画では第６工業団地をその場所を指している。

委員

大きな面積を取得するということか？

西田課長

大きな面積を取得している。20ha 弱を北海道と協議している。

委員

ある程度進めているのか？

西田課長

計画を立てて北海道と協議を進めているところである。

委員

成果指標の③が10%下がっているが、その理由は？

西田課長

現在の経済状況では将来の見通しがつかない状況であることから、下方修正させていただいた。経済が鈍化していくという見込みである。

③災害に強いまちづくり

委員

対象が町民、町となっている。防災訓練などでは町内会から避難所という活動しているが、町内会ではだめなのか

佐々木課長

町内会でもいいかもしれないが、ベースを町民があつての町内会ということから町民ということで整理した。

委員

防災ラジオについて、町民全世帯に配布になったのか？また、もう少し発信する内容を増やしたらいいではないか？防災訓練がいつありますとか、議会がありますとか 増やすことはできないのか？

佐々木課長

防災ラジオの配付について、浸水想定地域は100%、町全体では50%ぐらい。

現在は時代が変わって、ライン、メールなどでの通知を受け取るからラジオはいらないという人もいる。ライン、メール、ホームページなど他の手段も普及していきたい。

ラジオの発信回数ですが、過去防災と違うことを発信した時に、何でもかんでもラジオで流すなという声があつた。発信内容は適時考えていくが、発信内容は人命に関するものとさせていただいている。

委員

ラジオの普及は半分ぐらいということは、3500ぐらいか。

佐々木課長

そうなります。現在は、携帯にメールが届けばそれでいいという人もいる。私の経験ですが、防災ラジオは懐中電灯にもなるので落ち着いて対応できた。

委員

老朽化したインフラはどのくらいあるのでしょうか？

橋本課長

高度経済成長期に建設した道路や公共施設が多くあります。更新や耐震化も含めて限られた予算の範囲内で現在進めています。

委員

成果指標の矢印が上向きから平行になっている理由は？

佐々木課長

現状新しいことをやる時期ではなく、今やっていることをしっかりやろうということで平行とした。

④国際・地域間交流の推進

委員

成果指標をこの数値にしている理由は？

我妻課長

達成していないので、目標値を据え置いている。

委員

JICAの4名、が芽室に研修に来ていた。あの方々どのように各国行って芽室町でどう活用しようと考えているのか？

我妻課長

JICAは国際交流よりも国際協力団体である。ただ地域に根差していきたいと考えており、その一環で全国の地域に入っている。芽室町としては関係人口、交流人口を増やす側面がある。町民との交流、中高生など若い世代との交流がグローバル人材の育成ということに繋げたい。

委員

JICAの人材はぐるぐるまわっているのか？

我妻課長

今、海外に派遣されている。今後、芽室に戻ってくる可能性はある。

委員

戻ってきた人については、広報してもらいたい。

我妻課長

町民への周知もわれわれも考えたい。

⑤地域資源を活用した観光の振興

委員

ビジターセンターが要になるのだろうと考えている。町内を周遊する動線が重要になる。関係機関をどのぐらい巻き込むかとおもうが、まだ決まっていないということではないか？

我妻課長

観光物産協会が発信の中心だが、38号線にビジターセンターできることで、観光の出発点になると思う。関係機関の方と考えていきたい。観光物産協会に委託しているので、現在は具体的な案は無いが進めていきたい。

委員

旧キャンプ場は民間に任せるのか？

中村参事

旧キャンプ場は都市公園エリアではないので民間に活用いただきたい。これから活用意向がある事業者がいるか、どんな条件が必要かを確認していく。

委員

十勝管外や道外から事業者がくるかもしれないのか？

中村参事

まずは地元からだが、広く募っていきたい。

委員

パブリシティは悪く伝えられることもあるが大丈夫か？

中村参事

町はまだ情報は出していないが、情報を主観で発信されると誤った情報になることもあるので、公的なインターネットサイトから正しい情報を出していきたい。

委員

展望台はいいと思うが、そこまでの道が整備されていない。また展望台にただ寄っただけでは芽室町のお金にはならない。スキー場のロッジを壊して新たに建てるという話があるが、新しいロッジに観光要素はあるのか。

中村参事

展望台へのアクセスについてはいろいろなところで要望を聞いている。2車線化するには概算で2億かかる。今年からリフトの改修の設計を進めている。夏シーズンは土・日などにリフトで展望台まで登ってもらうことを考えている。展望台や公園、商店街など町内をどうやって周遊してお金を落としてもらうかを考えている。

⑥シティプロモーションの推進

委員

シティプロモーションは行っていることは分かるが、とつつきづらい。何を目的として

いるか。

我妻課長

シティプロモーション、地域ブランディングを行う目的は芽室町を好きになってもらうというのが大きな目的である。まずは芽室町を知ってもらう。その先にふるさと納税、旅行で芽室町にくる。芽室町に住んで、担い手になってもらうということである。

委員

農産物については農協に理解いただいているか？

我妻課長

農協や生産者など関係機関と協議会を作ってとすすめている。シティプロモーションは子育て、福祉、教育など多くの分野を磨き上げして、芽室町として発信していきたい。

委員

郷土愛を持ってもらいたいということでもいいか？

我妻課長

二面性がある。住んでいる人に郷土愛をもってもらおう。

町外には名前を知ってもらう。魅力創造課ができて6年。町民が町外に情報を発信して魅力を知ってもらうということ。

委員

宿泊機能、温浴機能はどのように進めるのか？

我妻課長

町が単独でこの機能を整備するのは難しい。民間活力が必要である。町としては模索してなんとか進めていきたい。

委員

「施設整備の実現を目指します。」という記載だが、芽室町がやりたいということか。

我妻課長

芽室町としては機能としては必要と考えている。ただ、町有地を使って町が整備費を持つのは難しい。民間にやってもらいたいと考えている。町が公募することも無いので、町が間に入って調整を担うことを考えている。企業側から来ることもある。

委員

施策の主な内容の他地域との交流の部分の「必要に応じてという文言」について、積極的に増やすという感じではないのか？

我妻課長

町として積極的に進めていくのではなく、今の関係性を深掘りしていきたい。いろいろな関係はあるが、墨田区と同じようにやっていくのは難しい。魅力創造課ができて5年迎えて、一旦立ち止まって、ターゲット絞って進めていきたい。

委員

必要に応じてというのは、アプローチがあった場合は友好的であればということか。

我妻課長

いろんなパターンがある。こちらからイベントやプロジェクトで訪問した、相手方を受け入れたことによるというような、必要に応じて対応をしていくことになる。

委員

企業版ふるさと納税について 双方にメリットがある制度とはどういうこと？

我妻課長

企業側は寄附金の9割が控除される。企業も地域貢献、社会貢献という考えから納税いただいている。そういうことでメリットがあると考えている。